

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2022年6月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2022年6月30日

基準価額

15,713 円

(前月末比)

△589 円 (△3.6%)

純資産総額

10.3 億円

(前月末比)

△0.3億円 (△2.4%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△3.6%
3ヵ月	△7.2%
6ヵ月	△9.7%
1年	△7.1%
3年	32.8%
5年	31.9%
10年	-
設定来	57.1%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.1
静岡銀行株式	8.5
現金等・その他	0.4
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	20.2%
化学	14.7%
電気機器	13.3%
サービス業	10.8%
卸売業	7.3%
輸送用機器	6.5%
情報・通信業	4.0%
食料品	3.5%
小売業	3.4%
金属製品	3.2%
陸運業	2.9%
建設業	2.0%
医薬品	1.7%
その他	6.4%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	15.5%
精密テクノロジー	14.5%
ウェルネス	12.2%
新素材	10.5%
快適空間	9.9%
資源・エネルギー	9.3%
未来移動体	6.5%
地球開発	6.2%
ライフサイクル	6.0%
社会インフラ	3.0%
その他	6.4%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.2%
2 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.0%
3 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社	4.0%
4 カカクコム	生活ソリューション	インターネットユーザーに「便利」を届け続ける	3.8%
5 SMC	精密テクノロジー	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップ	3.7%
6 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	3.7%
7 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	3.6%
8 ダイキン工業	快適空間	世界一快適な空気をつくる	3.6%
9 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.6%
10 デンソー	未来移動体	自動車市場拡大の恩恵を受ける	3.6%

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

6月のファンドの月間リターンは▲3.6%の下落となりました。

◎運用責任者メッセージ

6月の内外株式市場は、欧米で物価上昇傾向が弱まらず、各国で利上げが相次いだことから株式市場も欧米を中心に大きく下落しました。米国10年国債利回りも3.5%に迫る場面があり、成長期待の高い銘柄の株価調整につながりました。国内株式市場も世界的な株価の下落の影響を受けましたが、外国為替市場で約24年ぶりとなる137円台までドル高円安が進んだことなどから相対的には下落幅が限定的となりました。

当マザーファンドは、月間で▲4.5%の下落、投資先30銘柄中9銘柄が値上がり、21銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲2.1%の下落、日経平均株価も▲3.3%の下落となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、93.6%と前月比▲1.0%の低下となりました。株式市場の値動きが大きくなることを想定し、現金比率を高めながらの運用を続けています。個別銘柄の月間騰落率ではエーザイ+8.1%、ベネッセHD+6.7%、味の素+5.3%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、東京エレクトロン▲24.9%、信越化学▲16.6%、楽天G▲15.5%となりました。当月、上場来高値を更新した銘柄は三菱商事1社でした。年初来高値を更新した銘柄は、日揮HD、コマツ、堀場製作所、日東電工、三菱商事の5社（銘柄コード順）ありました。

株式市場は、物価高を抑制する各国中央銀行の金融政策により、景気減速の深さやスタグフレーション（景気後退とインフレが同時進行する現象）懸念を考慮し始めています。この夏から、秋にかけてはその見極め期間となることでしょうか。当面は、株式市場の値動きの大きさを考慮し、一定の現金比率を維持しながら丁寧な運用を続けて参ります。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6869) シスメックス

シスメックスは、5月12日に2022年3月期決算を発表しました。売上高、営業利益ともに2ケタ成長を達成し過去最高の業績を更新しました。グローバルでの新型コロナウイルス感染拡大が落ち着きを見せたことから、**検査需要が回復し検査試薬の売上が順調に伸びたことなどが業績拡大に貢献しました。**

地域別では、機器売り上げが低調であった中国を除く全地域で2ケタ成長となりました。

国内では川崎重工との合併会社が手がける手術支援ロボット“hinotori”の販売が本格化し、累計導入台数は18台になりました。泌尿器科領域での適応からスタートしましたが、昨年10月には婦人科、消化器科への適応拡大を申請しています。今期（2023年3月期）は45台の導入を計画し、海外展開も準備中です。

エーザイと共同で開発を進めているアルツハイマー型認知症の血液による診断にかかる、脳内アミロイドβ検査試薬の製造販売承認申請が昨年12月に完了し、2022年中にも申請が承認される見込みです。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (1963) 日揮HD

日揮HDの受注が順調に推移しています。

5月にサウジアラビアの原油・ガス分離設備建設プロジェクトを受注しましたが、今期は、**アメリカや東南アジア、中東での大型の石油化学プラントやLNG関連プロジェクトなどの受注が相次ぐ見通し**です。2023年3月期の受注高は5000億円、前期比58%増と急回復の見込みです。

日揮HDは、主に化石燃料ベースの生産プラントをつくっている会社のため、温室効果ガス削減の流れのなか、中長期で企業価値を高められるか不安視されていた面がありました。しかし、その懸念は払拭されつつあります。地政学リスクの高まりやエネルギー価格高騰、再生可能エネルギーへのニーズ、など顧客ニーズは様々です。

会社側は、中長期的なエネルギー需要の変化への対応だけでなく、目の前の顧客ニーズにも対応しながら、プラントエンジニアリング企業としての価値を高めていく考えです。

シニア・アナリスト 上野 武昭

■ (4063) 信越化学工業

信越化学工業の株価が月間で16.6%の大幅下落となりました。

半導体関連株の株価調整が影響したものと思われませんが、半導体シリコンウエハ事業についてはかねてより需給が極めてタイトな状態が続いており、また太宗の顧客とは長期契約を締結しているので、**よほど大きな需要減退が無い限りは当社業績への影響は限定的になるものと考えています。**

また、米国における金利上昇を受けた住宅需要の減退により、塩ビ事業への影響も懸念されていると思われませんが、直近での米国の住宅供給は歴史的に見てもそこまで高い水準ではなく、むしろ資材高や人手不足による価格高騰などから十分な供給がなされておらず、そこまで大きな調整が起こるとは考えにくい状況です。加えて、米国内ではインフラ用途の需要も期待できること、**グローバルな塩ビの供給体制を考えたときに安定生産できる同社の強みがより活きる環境である**と考えること、などから、こちらについても大きな懸念はしておりません。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



2つの対話

「企業との対話～堀場製作所 足立社長をお迎えして～」

6月16日、コモンズ30ファンド投資先企業堀場製作所 足立社長をお招きした対話イベントが実現しました！

『「おもしろおかしく」は、やる気になったらとことんやれ、という創業者のメッセージ。世のため人のため地球のためになるものを測り続ければ社会に必要とされ続ける。そのためにも、「ほんもの」ではなく、「ほんまもん」を追求し続けたい。』

同イベントで、足立社長からは堀場製作所の競争力や経営力の本質に迫り、それが持続的な成長につながっていくストーリーを存分にお伺いすることができました。

「ほんまもん」の追求とは、まさに「おもしろおかしく」の精神でチャレンジし続けること。本イベントでの対話を通して、堀場製作所の見えない価値（＝非財務的価値）に触れる貴重な機会となりました。

アーカイブ動画もぜひご覧ください！

<https://youtu.be/WmaQd2Kn9d4>

企業との対話～堀場製作所 足立社長をお迎えして～



「コモンズとの対話～長期・厳選・対話による価値の共創～」

6月26日、コモンズとお仲間との対話イベント「コモンズとの対話」を開催しました。社員総出で、かつ会場にたくさんのお仲間をお招きしての開催は実に2年半ぶりでした。

今回のコンセプトは「長期・厳選・対話による価値の創造」です。

投資先企業や社会起業家のゲストを呼ばず、コモンズのみで構成し、改めて、私たちの運用の特長にフォーカスした内容にしました。

コモンズとの対話～長期・厳選・対話による価値の共創～



イベントでコモンズ投信の新しい姿が見えてきたように思います。

一つ目は、「コモンズは、未来」である、ということ。

会の冒頭で渋澤が挨拶の中でコモンズは未来だと表現しました。

その真意とは？

二つ目は、「コモンズは、コミュニティ」である、ということ。

長年のお客さまがご自身のブログのなかで「コモンズの投資信託は、金融商品の枠を超え、人々が集い、価値を共創するコミュニティやプラットフォームとしての機能を果たせるもの」と表現して下さっていました。

三つ目は、「コモンズは、長期・厳選・対話の投信」である、ということ。

鼎談の中で、アナリストの原嶋が長期投資だからこそ、われわれ投資家は、企業にとって最も厳しい相手でないといけない、とお話しさせていただいた点は、ご参加の多くのお仲間にも響いたようです。

詳細はぜひこちらのコンテンツとアーカイブ動画よりご覧ください！

コモンズ考「コモンズは、○○○」：<https://www.common30.jp/contents/investment/3038/>

アーカイブ動画：<https://youtu.be/veQXoqpMJao>

取締役 マーケティング部/部長 福本 美帆



【インフレ時代の対応力】

連日、生活用品の値上げのニュースが続いています。

先日も、近くのパン屋さんに伺うと、「少しだけ値上げさせていただきました。すみません」とオーナーが恐縮されるので、「いえいえ、材料費や電気代も上がって大変でしょう」とお答えすると「材料をお願いしているところが、来るたびに値上げの話で、今回もパンを値上げしたその日に、今度はレーズンを値上げすると言われ、すぐに連続値上げは出来ないので大変です」とのこと。

先般、海外投資家の方が来日されていて、「ドルでみたらソニーの株価は本当に安く見える」と話されていました。確かにソニーGの株価は年初から約30%下げた場面がありましたが、これをドルベースでみると約40%の下落になります。

欧米ではこの物価高に対し、政府や中央銀行の対応が大変です。米国では40年ぶりの本格的なインフレで、米連邦準備制度理事会（FRB）は、連続しての大幅利上げで対応していますが、すでに住宅ローン金利は3%から6%へと急上昇しています。

日本の参議院選挙でも物価上昇が争点の一つとなりましたが、11月の米国中間選挙では日本以上に争点になることでしょうか。

先日、コモンス30ファンドで10年以上投資を続けている企業2社を訪問しました。先の決算では2社ともに連続最高益を更新していますが、株価は年初から30%程度下落しています。

足元でのこうしたインフレ下でも、業績は絶好調とのこと。もともとコモンス30ファンドは、外部環境の変化に強い企業に投資をしていますので、改めて、その強さを実感しています。

今年も半分が終わりましたが株式市場を取り巻く環境は厳しく、いい会社もそうでない会社も一緒に売られています。私たちは、外部環境をしっかり分析しながらも優れた企業への投資を続けています。

引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくご申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>